

外国につながる子どもを支える特別支援教育の現状と課題

—指導・支援の内容とその決定プロセスに焦点を当てて—

米本和弘・加藤柚季葉・Akedan Abudou（東京学芸大学）

1. 本発表の目的

文部科学省（2024）によると、公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数は過去10年間で約1.8倍に増加している。同調査では2021年から「特別支援学級での就学」に関する項目が追加され、外国につながる子どもと特別支援教育の関連が新たな課題として認識されていることがわかる。ただ、特別支援学級に在籍する外国につながる子どもに対する指導・支援の内容や方法及び、その決定プロセスについては、知見や情報が十分に蓄積されているとは言い難い。そこで、特別支援学級の教員が外国につながる子どもたちに対してどのような指導・支援を行い、その内容や方法をどのように決定しているのかを明らかにすることを本発表の目的とする。

2. 先行研究

外国につながる子どもと特別支援教育に関しては、主に次の3つの課題が指摘されている。

1) 言語的障壁により障害の有無を正確に判断できないケースがある（松田ら、2018）、2) 日本語能力の評価が教員に依存し、支援の妥当性を損なう可能性がある（大沼ら、2022）、3) 文化的背景の違いがアセスメントや支援計画を複雑にしている（島田、2023）。これらの研究では、教員が抱える課題や困難が明らかにされている一方で、どのような基準に基づいて支援内容が決定され、子どもの言語的文化的背景がどのように支援に反映されているかは十分明らかにされていない。また、支援方針が現場の教員の裁量に委ねられており、学校間での実践に差が生じる可能性も指摘できる。このため、具体的な実践の内容と方法及び、それらが決定されるプロセスを明らかにし、現場における知見を蓄積・共有していくことが必要であると考えられる。

3. 調査の概要

特別支援学級で外国につながる子どもの担任経験がある小学校教員2名に、一対一の半構造化インタビューを各1回60分程度実施した。両教員は10年以上の教員経験を持ち、特別支援教育の教員免許もしくは研修受講経験があった。インタビューでは、外国につながる子どもの指導・支援に関する経験を中心に、アセスメントや外部連携等に関しても聞き取りを行った。収集したデータは、全てを書き起こした後、研究目的に即して各教員のデータを個別にコード化し、その後、両者のデータを比較して共通点や相違点をカテゴリー化するという方法で分析した。

本調査では、特別支援学級における外国につながる子どもへの支援の実態を探索的に明らかにすることを目的とし、質的アプローチを採用した。そのため、分析結果の一般化は不可能ではあるものの、具体的な事例を詳細に分析して得られる知見は、今後の教育現場における支援方法の検討に資するものであると考える。

4. 結果と考察

データ分析の結果、両教員は、子どものニーズを把握する際に、日常的な観察を重視してい

た。具体的には、学習活動中の反応や課題への取り組み方、生活場面での行動を観察し、それをもとに支援計画を立案したり、支援内容を調整したりしていた。支援計画においては、「生活習慣の確立」「学習中の規律遵守」「気持ちを伝える力の向上」など、具体的な目標を設定しており、子どもの様子を確認しながら支援の見直しを行っていた。支援内容の決定では、複数の教員との協議が重要な役割を果たし、子どもの実態に基づいた柔軟な対応が行われていた。

子どもの言語的文化的背景に関しては、どちらの教員も直接の支援の基準とすることは少なく、あくまで観察された実態に基づいた支援を重視していた。ただし、言語的な課題を補うため明確で端的な指示や視覚的支援などの工夫を行っていた。加えて、両教員は、子どもの興味関心を把握し、学習意欲を高めることにつなげたり、子どもが自らの文化を肯定的に捉え、クラス内での他の子どもとの関係性を強化する機会を提供したりしていた。

保護者との連携に関しては、両教員とも家庭とのコミュニケーションを重視していた。保護者が教育制度や支援内容に対する理解を深められるように、定期的な面談を通して支援計画を共有していた。また、家庭での学習支援のために、具体的な支援方法や学習課題を詳細に説明することを心がけていた。一方で、外国につながる子どもの家庭では教育に対する期待や認識が多様であり、特に、保護者が日本の特別支援教育に十分な理解がない場合、支援の必要性に対する認識に差が生じることがあるため、丁寧な説明と継続的な対話が重要であることが述べられた。

さらに、言語的課題と発達の課題を区別することの難しさが両教員から指摘された。特に発達検査の結果が言語力に影響されることを懸念していた。加えて、外国につながる子どもに対しては日本語力と発達課題の両面から支援を行う必要があると述べ、他教員との連携を強化することの重要性を強調していた。子どもの母語でのコミュニケーション能力を確認することや、言語に依存しない非言語的アセスメントを活用することも、有効な手段として挙げられていた。

なお、インタビューからは、子どもの個別性に応じた柔軟な支援が行われているものの、その基準は日本語を母語とする子どもを想定したものであることが示唆された。具体的には、自治体による就学判断では言語的文化的背景が考慮されない検査の結果が用いられ、校内での指導・支援の検討の際は日本人児童の学年相当の能力が参照されていた。このような現状では、外国につながる子どもに対して適切な支援が行われにくい可能性が指摘できる。この点で、特に日本語／母語支援員との連携や日本語指導との併用など、言語的文化的背景を考慮した支援を充実させる必要があると言え、日本語教育分野からの協力や支援体制の強化が求められていると言える。

【引用文献】

大沼渚・濱田豊彦（2022）「外国籍児童生徒の割合の多い6県を対象にした特別支援学級での支援体制に関する調査研究」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』第73号，pp.521-528

島田直子（2023）「本当に発達障害児だろうか—アセスメントの方法」松本真理子・野村あすか（編著）『外国にルーツをもつ子どもたちの学校生活とウェルビーイング—児童生徒・教職員・家族を支える心理学』遠見書房（pp.123-135）

松田真希子・中川郷子（2018）「外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について—発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究—」『金沢大学留学生センター紀要』第21号，pp.29-42

文部科学省（2024）「令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」